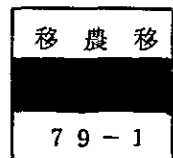
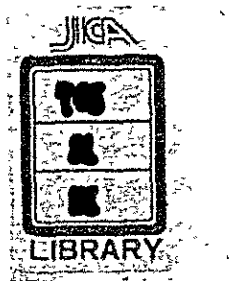


業務資料No.517

雇用農実態調査報告書

昭和52年度

国際協力事業団



国際協力事業団	
受入 月日 '84. 8. 20,	703
登録No. 13108	81
	EI

< は し が き >

この報告書は、サンパウロ支部が当事業団（およびその前身である海外移住事業団）海外移住研修所修了生のうち、海外へ移住した者を対象にその後の実態を把握する目的で実施したアンケート結果をとりまとめたもの、ならびにベレーン支部管内に雇用農移住者として移住した者の実態を概観したものである。現地における適切な援護、指導のあり方、将来における発展の可能性につき検討するとともに、国内における啓発、相談の基礎資料として活用されたい。

昭和 5 4 年 3 月

JICA LIBRARY



1025321[9]

移住国内事業部長

目 次

サンパウロ支部調査分

I 調査方法の概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査対象	1
3. 調査の方法	2
4. 調査期間	2
II 基礎調査結果	3
1. 回答総数	3
2. 年 令	3
3. 家族構成	3
4. 学 歴	5
5. 渡航前の職業	5
6. 統 柄	5
7. 現在の職業	5
8. 年間粗収入	6
III 農業従事者の現況	8
1. 独立農業者	8
2. 未独立農業者	9
IV アンケート調査結果	12
V 海外移住研修所について	22

ペレーン支部調査分

1. 調査目的	29
2. 調査区域	29
3. 調査対象者	29
4. 調査月	29
5. 調査担当者	29
6. 調査事項	29

(1) 受入及び定着状況	29
(2) 独立状況	30
(3) 結婚及び家族の状況	31
(4) 雇用中の青年の状況	31
(5) 既独立者の営農収支及び資産負債状況	32
7. 調査所感	33

附 表

◦ 受入年次別定着独立状況	34
◦ 地域別入植独立状況	36
◦ 営農収支及び資産負債状況	38
◦ 作物栽培状況表	40
◦ 土地所有及び利用状況	41

1 調査方法の概要

1. 調査目的

国際協力事業団が直営する全国唯一の農業移住者研修機関である、海外移住研修所修了生を対象として、その現況、移住に関する感想或は研修所自体に対する要望等を調査し、その実態を把握するとともに今後の農業移住推進上の資料とすることを目的とした。

2 調査対象

海外移住研修所が設立された昭和35年度の第1期生から昭和50年度の第27期生までの修了者、海外移住を断念したものを含め721名全員を対象にした。

年度	期	修了生	海外移住者	研修期間
昭和 35	1	21		35 5 20 ~ 36 2 27
36	2	6		36. 5 10 ~ 36 9 18
37	3	13		37. 5 2 ~ 37. 10
38	4	20		38. 4. 10 ~ 38. 10 30
39	5	9		39 5. 8 ~ 39 10 28
40	6	14		40. 4. 20 ~ 40 10 4
41	7	30		41. 4 11 ~ 41. 10 1
42 (前)	8	18		42. 4. 11 ~ 42. 8 12
“(後)	9	10		42 8 28 ~ 42 12 26
43	10	27		43. 4 10 ~ 43 12. 3
44 (前)	11	30		44 4 11 ~ 44 9 30
“(後)	12	22		44 9 1 ~ 45 2 28
45 (前)	13	48		45 4 13 ~ 45 9 30
“(後)	14	27		45. 9 1 ~ 46. 3. 6
46 (前)	15	64		46. 4 12 ~ 46 9 30
“(中)	16	29		46. 7. 5 ~ 46 12 24
“(後)	17	26		46 10 4 ~ 47. 3 25
47 (前)	18	58		47. 4. 6 ~ 47. 9 28
“(中)	19	46		47. 7. 10 ~ 47. 10 23
“(後)	20	15		47 10. 11 ~ 48. 3. 24
48 (前)	21	58		
“(中)	22	16		

年 度	期	修 了 生	海外移住者	研 修 期 間
昭和				
48(後)	23	21		
49(前)	24	34		
・(後)	25	22		
50(前)	26			
・(後)	27			
計			721	

(注) 第8期から第10期までは豊橋市。第11期は入所豊橋市、修了宮城村。その他の期はいずれも宮城村の現所在地。

3 調査の方法

調査を開始するにあたり、日本国内支部を通じ留守宅等から判る限りの所在地を調査し、現地においては同期生からの話を頼りに現住所の把握につとめた。

サンペウロ支部管内在住者については郵送方式により、その他については管轄の各支部に調査を依頼した。

4 調査期間

昭和52年10月から昭和53年3月までの6ヶ月間に亘り調査を行なったが、広地域にまたがるため回収作業は若干手間取った。

この間諸物価の値上り、給与の調整等があったと思われるが、評価額、通貨価値の修正は行っていない。

しかし、調査表の回収が最も多かった昭和52年12月を調査時点とし各国通貨の円換算を行なって差支えないと思われる。

ブラジル 1クルセイロ = 153円

アルゼンチン 1ペソ = 04円

パラグアイ 1ガラニー = 19円

ポリビア 1ペソ = 12円

US\$100 = 239円

Ⅱ 基礎調査結果

1. 回数総数

期	回答数	期	回答数
1	8	15	16
2	3	16	7
3	2	17	7
4	9	18	27
5	5	19	10
6	0	20	4
7	7	21	30
8	3	22	5
9	1	23	4
10	4	24	10
11	11	25	10
12	3	26	9
13	14	27	1
14	8	計	218

回収は現在も続けているが集計時に間に合った数は218件であり、本集計もすべてこの218件のみを対象としている。

2. 年 令

昭和52年12月31日現在の平均年齢は29.1才、最高年齢は43才、最少年令に20才である。

渡航時の平均年齢は23.4才、最高年齢は32才、最少年令は18才であり、また渡航時の年齢は次第に高くなって行く傾向にある。

因みに配偶者の年齢も29才と若く、最高41才、最少19才である。

3. 家族構成

記人が不明確であった者を除く200名の家族構成は次表のとおりである。

構成	独身	夫婦のみ	子供1人	子供2人	子供3人	子供4人
人数	111	23	26	25	10	5
%	55.5	11.5	13.0	12.5	5.0	2.5

昭和47年即ち15期生以降の回答数が63%と多いため、半数以上が独身という結果が出たと思われる。しかし最近では毎月1～2名が結婚しているため、この1～2年で独身者は50%を割るであろう。

夫婦のみという家庭も11.5%あり既婚者の子供の数も平均1.4名と非常に少ない。

4. 学 歴

回答のあった198件の学歴は次表のとおりである。

学 校	学 部 門	件 数	%	%
大 学	農 系	17	3.1	} 28
	工 系	8	1.4	
	文 系	12	2.2	
	商 系	18	3.3	
	計	55	100%	
高 校	普 通	67	5.2	} 65
	農 業	23	1.8	
	工 業	27	2.1	
	商 業	12	0.9	
	計	129	100%	
中 学	—	14	—	7
計	—	198	—	100%

当初の設立の目的は「移住地社会における中堅人材の養成、ならびに現地における移住者受入機関要員の確保」にあったこと、更にその後「農業経験不足者、無経験者に対する農業経験者としての資格付与」が目的であったことから、大学・高校を合わせ、いわゆる農業系の卒業者は40名、20%と少ない。

大学においては、経・商系、高校においては普通高校の卒業者が最も多い。

工業移住者と対比しても大学卒が多く高学歴所有者ということになる。

5. 渡航前の職業

明確に回答のあった183名の内訳は学生51名28%、農業従事者29名16%、工業系の給与所得者46名25%、商業系給与所得者26名14%、その他自衛隊員等31名17%となっている。

前記4の理由もあり農業未経験者が大半であり農業経験者についても経験年数が2年以下が90%と圧倒的に多い。

工業系とは製造会社、商業系とは商社、商店と解して良い。

6. 統 柄

回答のあった194名のうち長男は52名27%、その他が73%であり、次男が72名37%と最も多い。以下三男17%、四男12%、五男5%、六男2%の順である。

やはり家族の環境から長男は海外移住を阻害する要因となるのであろうか、30%以下という結果が出た。

7. 現在の職業

農業とは、自営農業者、歩合、雇用、借地、農業者等現に農業に従事している者。

商業とは、商社、商店等の自営者、従業員の外、事業団職員等のサラリーマンを含む。

工業とは、製造会社の経営者及び技術者、技能者。

その他とは、医師、通訳等の自由業が主である。

明確な回答数208名の内訳は次表のとおりである。

職 業	全 体		伯 国		伯国以外	
	人 数	%	人 数	%	人 数	%
農 業	148	71	127	72	15	60
商 業	38	18	29	16	9	36
工 業	11	5	11	6	0	
学 生	7	4	7	4	0	
そ の 他	4	2	3	2	1	4
計	208	100	177	100	25	100

伯国以外は、アルゼンチンは農業9、商業3、ホリビア農業3、商業5、パラグアイ農業3、商業1、その他1という内訳である。

やはり圧倒的に農業従事者が多い。特に伯国では72%を占めている。伯国以外ではアルゼンチンが最も農業が多く75%である。

学生の中にはサンパウロ大学医学部の学生も居るが大半は農高生である。

伯国在住者177名をサンパウロ州とそれ以外の州を比較すると次表のとおりとなる。

職 業	サンパウロ州		サンパウロ以外の州	
	人 数	%	人 数	%
農 業	43	58	84	82
商 業	15	20	14	13
工 業	9	12	2	2
学 生	4	6	3	3
そ の 他	3	4	0	0
計	74	100	103	100

サンパウロ州以外の州では圧倒的に農業従事者が多く82%となっているが、更にリオ・デ・ジャネイロ州を除くと86%という高率となる。

伯国内各支部管内別の職業は次表のとおり

支 部	農 業		商 業		工 業		学 生		そ の 他		計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
サンパウロ	51	61	15	18	10	12	5	6	3	3	84	100
ベレーン	59	87	8	12	1	1	0		0		68	100
レンフェ	3	100	0		0		0		0		3	100
リオ	2	29	3	42	0		2	29	0		7	100
ポルトアレグレ	12	80	3	20	0		0		0		15	100
計	127	72	29	16	11	6	7	4	3	2	177	100

農業従事者142名の内訳はすでに独立した者76名54%、借地農業12名8%、歩合農業10名7%、未だ雇用期間中の者44名31%となっているが、移住後5年以上を経過した者に限れば80%以上が既に独立しており、特にベレン支部管内は90%以上が自営農家となっている。

8. 年間粗収入

回答のあった114名の年間粗収入を昭和52年12月の為替レートで換算した円額は次表のとおりである。

職 業	入 数	粗収入額
農 業	87	4,770 ^{千円}

職 業	入 数	粗収入額
商 業	17	8,340 ^{千円}
工 業	6	3,390
学 生	3	1,070
そ の 他	1	680
計	114	^{平均} 5,096

農業従事者の収入が低いのは、雇用期間中の者を含めたためである。自営農家に限れば10,000千円を越える。学先の収入はアルバイトによるものと思われる。商業・工業の中にはいわゆるサラリーマンも含まれている。

Ⅲ 農業従事者の現況

1. 独立農業者

(1) 主作物

回答数 76

主作物名	人数	%
花 丹	10	13
蔬 菜	11	14
雑 作	2	3
果 樹	12	16
養 鶏	1	1
ビメンタ	37	49
そ の 他	3	4
計	76	100

約半数がビメンタ栽培者であり、パイヤ州、アマソナス州の数名を除き大半がパラ州のトメアスー、ベレン市近郊に集中している。病害、単作の弊害等といわれながら、やはり確固たる永年作物であるビメンタを有する北伯の特色が良く解る。

(2) 耕地面積

回答のあった71名の平均所有耕地面積は57ヘクタールである。

(3) 独立までの期間

回答のあった68名が現地到着後独立までに要した期間は平均4年である。

(4) 独立に要した資金の調達方法

回答数62

資金の内訳	人数	%
自	4	6
自+市+事+親	4	6
自+市+事+他	1	2
自+市+事	5	8
自+市+親	1	2
自+事	12	19
自+事+親	4	6
自+事+親+他	1	2
自+事+他	1	2

資金の内訳	人数	%
自+主	2	2
自+主+事	1	2
自+親	6	9
市+事	6	9
市+事+他	1	2
主+事	1	2
事	7	11
事+親	3	5
他	3	5
計	63	100

(注) 自=自己資金 事=事業団融資 市=市中銀行 親=親元送金
 主=パトロンからの援助 他=その他

最も多いのは事業団がモデルとしている、自己資金+事業団融資による者で12名。

事業団融資を全然利用せずに独立した者は15名24%。その他の47名は利用したという結果が出た。現在は独立に際し、ほとんどの者が事業団の融資を利用している。

(5) 現在の資金、資本評価額

現預金、車輛、機械、不動産、農機具の総評価額で回答数48名の平均は、809万円であった。

評価額算出の基準を示さず、自己の申告としたため正確な数字とは言い難いが一応の目安となる。

2. 未独立農業者

(1) 主作物

回答数61

主作物名	人数	%
花 卉	18	29
蔬 菜	5	8
ジャガイモ	8	13
トマト	1	2
雑 作	3	5
果 樹	5	8
養 鶏	1	2
ビメンタ	17	28
そ の 他	3	5
計	61	100

独立者に比し花卉栽培従事者が多いのは最近サンパウロ地区に移住した者の大半が、比較的、好況の花弁農家において研修していることを示すもので、ジャガイモ雑作は多少独立まで長期間を要しても、大型機械化農業を目指して研修中の者である。

(2) 独立の時期

目標とする独立時期について回答のあった55名の内訳は

独立目標	人数	%
1年以内	8	15
2年以内	20	36
3年以内	12	22
3年以上	15	27
計	55	100

(3) 独立に要する資金見込額

回答のあった31名の平均見込額は796万円である。

(4) 資金調達計画

回答数 42

資金計画の内訳	人数	%
自	3	7
自+市	1	2
自+市+主	1	2
自+市+主+事+親	2	5
自+市+事	2	5
自+主+事	2	5
自+事	11	27
自+事+親	3	7
自+事+他	1	2
市	2	5
市+主	1	2
主	1	2
主+事	7	17
主+事+親	2	5
事	3	7
計	42	100

事業団融資を期待している者は79%ある

(3)の独立に要する資金額約800万円のうち自己資金20%としても、約600万円の事業団が融資援助出来る原資の確保が必要であろう。

Ⅳ アンケート調査結果

1. 移住して良かったと思いますか。

回答数 195

良かったと思う	162人	83%
思わない	4人	2%
不明	29人	15%
計	195人	100%

不明と回答した者の大半は移住後の年月が浅いため判断しかねるとするのが理由である。

思わないという回答をした率は過去の工業移住者実態調査、その他ロシア青年実感調査等と比べ最低率であった。研究所における研修期間中に或程度の移住に対する心構えが出来ているのであろう。

良かったと思うという回答の理由としてあげている主なものは

- 人生に夢があり希望がある。
- 自分の土地を持って独立出来る。
- 日本より住み易く将来性がある。
- 自然に恵まれ気候が良い。

等である。

また、良かったとは思わないという回答の理由は

- 希望と相違した。
- 伸びる機会が少なくなりつつある。
- 努力したが報われない。

をあげているが当然として現在不振な者、健康に恵まれなかった者が大半である。

一方不明を回答した者の理由としては

- 結論は早すぎる。
- 移住して間もないため。
- まだ、はっきりした目標がつかめない。

等が代表的なものである。

2. 当国に定住しますか。

回答数 197

定住する	171人	87%
転住したい	1人	0.5%

帰国したい	3人	15%
不明	22人	11%
計	197人	100%

不明と回答した者の多くが、移住後間もない者である。転住、帰国希望の2%は工業移住者実態調査の数値より少ない率となった。

3. 当国は期待に対してどうですか。

回答数 182

期待以上に良い	28人	15%
期待どおり	120人	66%
期待以下	34人	19%
計	182人	100%

国、地区に関係なく、ほぼ一定の率であり、また、工業移住者実態調査のそれぞれ15%、64%、21%という数値とほぼ拮抗している。

4. 当国の将来をどう思いますか。

回答数 191

大いに有望	48人	25%
有望	135人	71%
有望でない	8人	4%
計	191人	100%

大いに有望と回答した理由の主なものは

- 労働力、資源、領土の広大さ
- 土地が安価なこと。
- 潜在的な能力

等であり、特にブラジル在住者に多い。

また有望と回答した理由では

- 政治の安定
- 資源の豊富さ
- 広大な土地と人口

が主なものとしてあげられるが、インフレを克服すればという条件を付けた者もあった。

一方有望ではないと回答した者が理由としてあげていることは、

- 人材の不足
- 海の無いこと(パラグアイ・ボリビア)
- 物価が高い

であった。

5. ブラジル人(パラグアイ人, ボリビア人, アルゼンチン人)の性格をどう思いますか。

単純, 陽気, 楽天的と回答した者が最も多かった。その他の回答のうち主なものを列挙すると、

- 個人主義, 利己主義
- 明朗, 社交性
- 親切, おひとよし
- 無責任, 無頓着

等にまとめられる。

6 語学について

(1) 現在の語学程度

回答数 188

工作上不自由しない	67人	36%
日常生活に不自由しない	98人	52%
日常生活にも因る	23人	12%
計	188人	100%

(2) 語学習得に要した期間

回答数 179

6ヶ月以内	8人	5%
1年以内	20人	11%
2年以内	24人	13%
3年以内	43人	24%
4年以内	18人	10%
5年以内	20人	11%
5年以上	46人	26%
計	179人	100%

質問の設定が適切でなくどの時点で語学習得をしたと判断するか不明であり、また、現在日常生活にも困るという者も回答していることから、一応仕事上に不自由しない語学を習得するには、どの位の期間を要すると思われるかという設問と解釈して、回答したものと推定する。

(3) 語学習得方法

回答数191のうち“毎日の生活”からと回答した者が122名、64%と最も多い。個人教授または、学校に通学して修得した者は36名19%あった。

その他の者は友人、仕事仲間、パトロン等と回答している。

7. 当国の教育を受けたことがありますか。

回答数 193

有	47人	24%
無	146人	76%

有ると回答した者の中、学校を記入した者は34名(通学中を含む)

小学校	18人
中学校	2人
高校	10人
大学	4人

8 当地の生活に完全に慣れるまでに何年かかりましたか。

回答数 183

半年	28人	15%
1年	26人	14%
2年	31人	17%
3年	36人	20%
4年	13人	7%
4年以上	49人	27%
計	183人	100%

生活に慣れたと感じる程度が個人により差があるのであろうか、半年から4年以上と大きなバラツキをみせている。

9. 結婚について

回答数 185

既婚者 88人 48%
 未婚者 97人 52%

(1) あなたの配偶者は

回答数 88

配偶者	全 体		サンパウロ州		サンパウロ以外の州		ブラジル以外の国	
	人 数	%	人 数	%	人 数	%	人 数	%
日本人・同 伴	28	32	11	37	9	23	8	44
・ 日本から呼寄	10	11	3	10	5	12	2	11
・ 当地で結婚	24	27	5	17	14	35	5	28
日 系 人 二 世	18	21	10	33	6	15	2	11
日 系 人 以 外	8	9	1	3	6	15	1	6
計	88人	100%	30人	100%	40人	100%	18人	100%

サンパウロ州在住者の3分の1が二世の配偶者となっている。三世と結婚している者はいない。
 サンパウロ州以外の州で日系人以外と結婚した者が6名、15%もあるが、これは日系人が少ないことから現地適応力が旺盛なためか或は適齢期の女性が少ないためだろうか。

配偶者を同伴して移住した者が全体の3分の1という高率を示している。

(2) 未婚者が結婚する場合その配偶者は

回答数 97

配偶者	全 体		サンパウロ州		サンパウロ以外の州		ブラジル以外の国	
	人 数	%	人 数	%	人 数	%	人 数	%
日本から呼びたい	21	22	5	16	16	26	0	0
当地で選ぶ日系人	44	45	13	42	30	48	1	30
・ 日系人以外	2	2	1	3	1	2	0	0
どちらでも良い	30	31	12	39	15	24	3	70
計	97人	100%	31人	100%	62人	100%	4人	100%

日本から配偶者を呼びたいとする回答は全体で22%と工業移住者実態調査の17%を上回っている。特にサンパウロ州以外の26%は農業という交際範囲の少ない環境が原因しているであろう。

3分の1はどちらでも良いとしているが、日系人と日系人以外という2つの設問にすればやはり日系人が大半を上廻ると思われ、結婚が未だ身近な問題でない、若い者に“どちらでも良い”という回答が多かった。

10 家庭内の使用言葉

回答数 175

ブラジル(スペイン)語	17人	10%
なるべくブラジル(スペイン)語	11人	6%
日本語	131人	75%
なるべく日本語	16人	9%
計	175人	100%

日本語という回答が75%の高率を示したことは、既婚者より独身者が上廻っており、既婚者であっても子供は比較的低年齢であることに加え、現在パトロンの耕地で研修中の者も多いことが原因と思われる。

11 友人、相談相手について

回答数177人のうち友人が居ないと答えた者は1人に過ぎず、全員が友人を持っていると解して良い。

友人の内訳は日本人一世5、日系二、三世3、ブラジル(暮、芭、亜)人2の割合であり、友人の数は平均1.9人という結果が出た。

相談相手の有無につき回答のあった者は182名であり

相談相手 有 159人 87%

相談相手 無 23人 13%

という結果である。

相談相手は誰かという設問に対し回答のあった者は101名

友人 44人 43%

パトロン 38人 38%

親せき 9人 9%

その他 10人 10%

という結果である。

友人と回答した中には研修所同期生と明記した者が5名あった。

親せきは大半が配偶者の両親兄弟である。その他は宗教関係者、隣人、事業団等である。

1.2 現在の住居

回答数 165

住居	職業	全体		農業		商業		工業		学生		その他	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
自宅	独立家屋	79	48	69	62	7	19	3	27	0	0	0	0
	アパート	2	1	1	1	1	3	0	0	0	0	0	0
	小計	81	49	70	63	8	22	3	27	0	0	0	0
借家	独立家屋	39	24	24	22	11	30	2	18	0	0	2	67
	アパート	12	7	0	0	9	24	1	9	2	67	0	0
	間借	33	20	17	15	9	24	5	46	1	33	1	33
	小計	84	51	41	37	29	78	8	73	3	100	3	100
合計		165	100	111	100	37	100	11	100	3	100	3	100

全体では持家、借家は拮抗している。

農業従事者が多いこともあり工業移住者の自宅所有者（分割払込も含む）33%を大きく上廻っている。

独立家屋の自宅建坪平均は86㎡と意外に狭いのは独立初期の者が多いため、本格的住宅建設までには余裕がないのであろう。

間借りは農業従事者ではパトロン住宅への同居、その他の職業についてはベンソン（下宿）が多い。

借家の平均家賃は独立家屋18,610円、アパート40,950円、間借り（大半が食事付）16,100円である。

1.3 あなたは土地を持っていますか。

(1) 農耕地

回答 85人 平均 5.3ヘクタール

(2) 宅地

回答 51人 平均 1,480㎡

1.4 あなたは車輻を持っていますか。（乗用車、貨客車を対象とした。）

持っている 69人 64%

持っていない 38人 36%

年式は平均7.3年型

車輛は大半がフォルクスワーゲン系である。ブラジルは比較的車輛が購入し易いせいかな年式も新しい、その他の国は60年代の年代が多いという結果が出た。

15 現在の預金(手持資金)はいくらありますか。

回答数は114、平均手持資金は94万円という結果が出た。

これを職業別にみると

職 業	回答数	平 均
農 業	84人	81万円
商 業	20人	168万円
工 業	6人	61万円
学 生	3人	66万円
そ の 他	1人	25万円

となる。

商業従事者が多額なのは自営者の運転資金が含まれるためと思われる。なお、渡航時の携行資金は平均345千円である。

16. 1ヶ月の生活費

職 業 別 平 均

単位 円

職 業 費 目	農 業	商 業	工 業	学 生
住 宅 費	565	24,344	29,892	13,464
食 料 費	23,265	33,894	30,887	17,748
衣 料 費	3,211	8,930	11,092	2,124
医 療 費	1,987	1,995	2,678	1,530
教育・娯楽費	4,759	11,488	17,595	10,098
そ の 他	12,521	13,864	15,940	8,568
計	46,308	94,515	108,084	53,532

農業従事者は住宅費をほとんど要せず、また場所的な制約もあり教育・娯楽費が少ないことから、生活費が一番かからないという結果が出た。

未婚者、既婚者に区別はしていないが、日本に比べ生活費は安いといえよう

17. 主な娯楽は何ですか。

回答数178のうち複数の娯楽を楽しんでいると答えた者は113名、約3分の2

最も多い娯楽は読書で117人にのぼった。次が映画の59人、スポーツの41人と続き以下釣、旅行、狩をあげている。

スポーツの種類は野球が22人と圧倒的に多くあとは柔道、サッカー、剣道、バレーボール等また、麻雀、音楽鑑賞と答えた者も多かった。

18 日本の留守家族と交通していますか。

回答数 186人

有 161人 87%

無 25人 13%

年間平均の交通数は6通である。

19. 現況をどう思いますか。

回答数 195

大いに満足	19人	10%
まあまあ	72人	37%
普通	71人	36%
不満あり	33人	17%
計	195人	100%

移住して良かったと思わないとする回答2%に比し、現況に不満ありと答えた者が17%と多いが、これは今後の努力を自分自身に叱咤しているのであろうか。大きな目標を持ち続けていると解釈しても良いだろう。

20. あなたの将来の方針は

回答数 195

現業を続ける	122人	63%
検討中	60人	31%
転機する	13人	6%
計	195人	100%

現況を続けると回答した者の主な理由は次の通り

- 農業に対して生きがいを感じる。
- 農業の見通しは明るい。

- 自分に最も適した仕事だから
 - 当初の計画が達成出来そうだから
- また検討中と回答した者は
- 独立を検討中
 - 子供の教育に不安がある。
 - より可能性のある仕事があるのではないか
 - 健康上の理由

等を理由としている。

一方転職すると回答した者は農業が目的で移住したのだから、農業をやりたいという理由が大半であり、農業従事中の者で転職したいと回答したのは1名のみであった。

V 海外移住研修所について

1. 海外移住研修所を卒業して

良かった	170人	90%
益なし	18人	10%
計	188人	100%

良かったと回答した者の主な理由としてあげている内容は

多くの友人が出来たこと	76人	60%
現地事情、予備知識	19人	15%
精神面の教育整理	15人	12%
社会的視野が広がったこと	8人	6%
語学の習得が出来たこと	5人	4%
その他	3人	3%
計	126人	100%

に大別出来る。

多くの友人が出来たことを理由とした者が60%に及んだ。仲間意識、心のよりどころとして或る面では競争相手として団体生活は貴重な体験であったのだろう。

一方、語学の習得と回答した者は、僅か5人である。語学研修の充実が課題である。

益なしと回答した者の理由は

- ・農業と志す者以外には益なし
- ・研修内容に問題がある。
- ・渡航の一手段に過ぎないから

等を主な理由としているが、具体的な回答がなかったのは残念である。

2. 研修生修了生との交流

現在も続けている	138人	72%
特に交流はない	55人	28%
計	193人	100%

70%以上が現在も交流を続けているとしており、同期生意識、仲間意識は強い。

特に親しくしている同窓生は平均4人という結果がでた。

3. 研究所修了生の交流機関設立について

必要	128人	76%
不必要	41人	24%
計	169人	100%

必要に回答した128人は交流機関が設立されたらこれに参加したいとしている。

4 研修所の研修科目内容について

回答数 185

期別 内容	全体		1期 ～5期		6期 ～10期		11期 ～15期		16期 ～20期		21期 ～26期	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
非常に良い	15	8	1	5	1	8	6	13	1	2	6	10
まあまあ	101	55	10	50	8	61	21	46	31	65	31	54
不足している	69	37	9	45	4	31	19	41	16	33	21	36
計	185	100	20	100	13	100	46	100	48	100	58	100

3分の1以上の者が、不足していると回答しているが、その不足している内容について具体的に意見をのべた者は45名であった。

最も多いのはやはり語学としており、充実を強く要望している。

その他の意見としては

- ・現地事情を良く知っている講師が少ない。
- ・農業知識をもっと充実すべき
- ・科目は少なくとも実際に役立つ研修を期待

等が主であるが約半数の者が現地事情に詳しい講師が不足していると回答したのは考えさせられる。

5. 研修所の施設について

回答数 183

期別 内容	全体		1期 ～5期		6期 ～10期		11期 ～15期		16期 ～20期		21期 ～26期	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
非常に良い	44	24	3	15	2	15	18	40	13	27	8	14
まあまあ	111	61	10	50	7	54	20	44	34	71	40	70
不足している	28	15	7	35	4	31	7	16	1	2	9	16
計	183	100	20	100	13	100	45	100	48	100	57	100

研修科目に比べ施設の内容が不足していると回答した者は少なかった。

不足している施設としては実習施設、図書室、作業機械等をあげているが、施設は不足気味の方が独創性を生むため現状で良いと回答した者が5名あった。

6. 研修所に対する要望事項

最新の現地事情を実際に経験した人に講義してほしいという要望及び語学を最重点として教えて

ほしい、という要望が最も多く大半を占めている。

以下、主な回答を別記する。

- 研修生交流機関をぜひ設立してほしい。
- 移住先での独立に対する資金援助の強化
- 移住先ですぐ役立つ技術の教授
- スライド等を通して、移住地のモデルケースよりもっと日常の庶民生活を知らせてほしい。
- 移住先地区別にグループを作り専門的に勉強させてほしい。
- 研修を農業だけに重点を置かぬこと。
- 北伯・南伯で独立農として活躍している青年の現況を知らせる。
- 食事の改善を望む。
- 農業機械に対する訓練
- 独立時期の事情をもっと詳しく知らせる。
- 生活・物価等について最近情報伝達
- 所外研修期間をもっと延長してほしい。
- ブラジル人（留学生等）の交流を密に
- 精神訓練を多くして忍耐力をつける。
- 研修期間中における移住適格者の厳選

7 後続移住者に対するアドバイス

回答数 119を大別すると次表のとおりとなる。

忍耐力と強固な意志	42人	35%
資金を持って来ること	19人	16%
気軽な気持ちで来ること	16人	14%
語学を勉強して来ること	15人	13%
技術を身につけて来ること	6人	5%
健康であること	6人	5%
結婚して来ること	4人	3%
移住先国を勉強して来ること	4人	3%
その他	7人	6%
計	119人	100%

忍耐力と強固な意志

目標をはっきりと定め焦らずくよくよせずという内容が多い。

資金

独立のための資金をなるべく多く携行せよという内容

気軽な気持

忍耐力云々と裏腹であるが余り深刻に考えず、すぐ結論を出すなどという内容が多い。

語学

日本で語学を一生懸命勉強すれば、それだけ移住生国での生活に早く慣れる。

反省の意味をこめた回答が多かった。

推 せん 県 別 修 了 生 数

県 名	件 数	県 名	件 数
北海道	12人	滋賀	7人
青森	8人	奈良	6人
秋田	5人	和歌山	4人
山形	3人	京都	8人
岩手	3人	大阪	64人
福島	9人	兵庫	17人
宮城	9人	鳥取	3人
群馬	16人	島根	5人
栃木	4人	岡山	6人
埼玉	19人	広島	39人
千葉	23人	山口	17人
東京都	172人	徳島	3人
神奈川県	38人	香川	7人
茨城	12人	愛媛	5人
山梨	8人	高知	5人
新潟	11人	長崎	6人
長野	12人	佐賀	4人
富山	4人	宮崎	7人
石川	11人	熊本	12人
福井	3人	大分	7人
岐阜	10人	福岡	23人
静岡	26人	鹿児島	8人
愛知	25人	沖縄	12人
三重	3人	合 計	721人

北伯雇用農実態調査報告書

1. 調査目的：北伯雇用農の実態を把握し、適切な援護、指導の在り方、将来における発展の可能性につき検討すると共に、国内における積極的な選出啓発再開に関する判断の為の基礎となる何らかの資料を得ることを目的として調査を実施した。
2. 調査区域 ベレン近郊一円、トメアス、マナウス、その他北伯雇用農居住地域。
3. 調査対象者 北伯雇用農移住制度により移住したものの。
4. 調査月 1978年
5. 調査担当者

ベレン支部	東久一
	池田厚
	穴戸次男
第2トメアス事業所	大竹末男
マナウス支所	為沢義美

6. 報告事項

(1) 受入及び定着状況

1978年12月末現在における北伯雇用農の受入数は202名となっている。受入数は1973年3月の船便を最後として急激に減少傾向を見せているが、これは基幹作物であるビメンタの病害・水害の発生により、雇用農の定着、安定、発展が危ぶまれたため、国内各支部が積極的に、アマゾン地域への移住啓発を行わなかったことが第一の原因と考えられる。因みに1967～1973年3月までの6年間における船便による移住者は150名、年間平均25名であるが、1973年9月以降飛行便となってからの受入数は52名、年間平均10.4名と船便に比較し半減している。

別表“受入年次別定着独立状況”にあるように、現在アマゾン地域に定着しているものは130名(65%)、帰国37名(18.3%)、他地域へ転出32名(15.8%)、死亡3名(0.9%)となっている。アマゾン地域における定着率のみを見れば、決して良いとはいえないが、伯国内に残っていることが定着であるとの広義解釈が成り立つものとすれば、その率は81.1%と可成高いものとなる。

当初アマゾンに入植しその後他地域転住したものの中には、その転住先で立派に独立発展してあるものが数名あることを支部では、情報を得ており、アマゾン域外への転出が失敗を意味するものではないことを証明している。

帰国したものの理由を追及してみると、最初から移住が目的でなかった者、意志が弱くノイローゼとなった者等、選出時点から問題のあった移住者が多く、留守家族の都合により帰国した者は2名のみである。船便による移住者で帰国した者は29名、飛行便で移住した者で帰国した者は8名で、それぞれの受入数に対する帰国率は19.3%及び15.3%と船便の方が高い結果となっている。

転出の理由につき検討すると、当初から定着の意志がなく、渡航の手段として利用したもの、忍耐力、協調性、社交性に欠ける、農業従事に不適、及びアマゾンの環境に順応し得なかった等々が

あげられる。又、その他の事由としては、配耕先が適切でなかった、雇用主と青年の世代的感覚の相違による問題等、現地側においてきめ細やかな配慮、指導があれば、転住に至らずに解決し得たと思われるケースもある。

何れにしても、北伯雇用農の定着率を高め、当初の移住目的を達成し、独立安定へ導く為には、受入側（現地）における援護指導の強化（生活相談、パトロンと青年の意志の調整、営農指導、融資、結婚、相談等々）と共に、送出側における人選を厳格に行ない、移住適格青年を送ることが不可欠な条件と思料される。

なお、今回調査を行なった122名中、農業に従事しているものは、103名（84%）となっており、その他の職業に従事している者は19名である。

(2) 独立状況

アマゾン地域に定着している130名のうち、すでに独立したものの101名（77.7%）、雇用されている者29名（23.3%）、となっており、現在の支部における北伯雇用農に対する援護、指導ウエイトは、独立した者を如何に、完全に定着、安定、発展させるかにかかっている。

雇用農の独立は、渡航後3～4年目行なりものが最も多く、次いで5年目、2年目の順番となっている。即ち、アマゾンにおいては、順調に行けば4年以内で独立可能となることを示している。（受入年次別定着独立状況表参照）

独立の一般的なパターンは以前と同様、雇用農として就労後2年ほど経過した時点で、土地を購入、事業団融資と自己資金により事業を開始、パトロンの下で働きながら、自耕地の管理を行ない、更に2年経過し植付けた作物より収入が上る段階に達した時点で、雇用農より完全独立するものである。

しかしながら、ビメンタ病害・水害発生の結果として、導入され定着しつつある第2、第3番目の作物との関係もあり、一挙に自耕地へ独立するというケースも出始めている。北伯雇用農による栽培作物の多様化については、別表「作物栽培状況表」を見れば明らかである。（数年前までは、胡椒のみであった。）

独立したものが一番訴えるのは、ア、営農資金不足一事業融資増大の希望 イ、結婚が困難である。の2点であり、パトロンの援助、周囲の環境につき不満を表明したものはない。

独立及び半独立の100名中（今回調査したもののみ）94名は自己の土地を所有しており、借地1名、未所有者5名となっている。ただし、5名の未所有者は農業従事者ではない。

土地所有状況を面積で見ると、独立当初の所有平均面積が3.21Haであったのに比し、今回調査時点での平均所有面積は、5.38Haとなっており一戸当2.62Haの増となっている。耕作面積平均は、1.12Haであり、所有面積に対し19%と利用度が少ない。土地の完全利用につき指導を行なり必要がある。

なお、アマゾン地域における地価は、南伯に比し、まだ非常に安価といえるが、ペレーン市を中心

とした70Kmの土地は急騰しており、今後、場合によっては独立の際土地融資を行わなければならないであろう。

現在雇用農及び雇農よりの独立者によるJEMIS 融資の利用率は91.6%である。

(3) 結婚及び家族の状況

今回調査した122名中、既婚者は41名(33.6%)、独身者は81名(66.4%)となり、独身者が既婚者の倍となっている。

既婚者の結婚相手を一世、二世及び伯人の3つに分類してみると、一世との結婚が圧倒的に多く33名(80.5%)、次いで伯人7人(17%)、二世との結婚は、1人のみとなり、二世との結婚が非常に少ない。家族状況については、別表のとおり平均1.8人の子供を有している。

一方独身者81名中、結婚意志に関する質問に回答のあった67名の回答を集計してみると、現在結婚の意志ありと答えたもの51名、無しと答えたものは16名である。結婚の意志ありと回答した51名の希望する結婚相手は、一世39名、二世5名、伯人5名、日本人又は伯人と答えたものが3名となっている。

この中、日本から花嫁の呼寄せを希望しているものは18名(35%)残る33名は、現地に居住する女性との結婚を望んでいる。独身青年の平均年齢は28.7才と可成高いものとなっている。

これら、独身青年の定着、安定をより確実なものとする為には結婚は不可欠な要素であり、何らかの形において、結婚のあっせん、相談等に積極的に協力することが必要と思料される。堅忍努力の末独立し、営農的には順調な発展を示しているが、独身自炊の為健康を害したり、無駄な経費を費やしたり、孤独な生活のわびしさに絶えかねて自暴自棄的な態度を呈する者等も散見された。現地サイドは勿論のこと日本サイドにおいても真剣に対策を講じる必要がある。

(4) 雇用中の青年の状況

現在29名の青年がパトロンの農場に就労中であるが、今回の調査では特に問題となるものはなかった。これは、現在就労中の青年たちが、渡航に先立ち現地事情につき、ほぼ正しい認識を得ていたこと、その結果として、パトロン、パトロンの家族、使用人たちとのトラブルが発生していない為とみられる。

主なる事項に対する回答は次のとおりである。

ア. 現在従事している仕事に満足しているか	満足している	28名	不満足	1名				
イ. 賃金	事業団規定通り受取っている	29名	規定以下である	なし				
ウ. 食事	パトロンの家族と一緒にする	26名	自炊	3名				
エ. 休日	定期的にとっている	7名	不規則である	22名	全然休んでいない	0名		
オ. 労働時間	1日8時間	29名	8時間以上	2名				
カ. 独立にあたっての資金調達先	事業団	29名	パトロン	0名	銀行	0名		
キ. 独立時期	1978年中	7名	1979年	10名	1980年	6名	1981年以後	6名

休日、労働時間については厳守されていない方が多いが、青年たちは農業の特殊性から、当然のこととして許容しており、又、農閑期にはゆっくり休養すること等から、不満、苦情をのべているものはない。

賃金については、1名、安いので値上げして欲しいというものがあつたが、この青年は着伯後7年以上を経過、転々とパトロンを替えているものである。

独立にあつての資金調達先については、全員事業団と答えており、事業団融資が雇用青年の独立に重要な影響を及ぼすものであることがわかる。

(5) 既独立者の営農収支及び資産負債状況

調査を実施した60戸の平均値は別表“営農収支及び資産負債状況”のとおりである。

収支についてみると、粗収入 Cr \$ 72,541-, 営農経費 Cr \$ 56,893-, 生活費 Cr \$ 8,719- 差引余剰 Cr \$ 6,929- となっている。差引余剰についてみると全体平均では、余剰が生じているが、地区別に見るとおよそ、半分の地区がマイナスとなっている。又、余剰のある地区でも Cr \$ 100,000-以下が殆んどである。これは独立後の年数が浅く、生産に投下された資本がまだ回収の段階に達しておらず、(ビメント病害・水害発先の為、再出発を余儀なくされたものも相当数存在する。)収入がまだ、充分でない為とみられる。しかし、独立青年の中には、すでにパトロンと肩を並べ、後輩を日本から呼寄せ、雇用を希望するものも出て来ている。

1977年中、最高の収入者は Cr \$ 2,020,000-100万 Cr \$ 以上が3名である。

資産の全体的な状況よりみると、マナウスを除いては、いずれの地区も大動植物の資産に占める割合が多く、将来における収入の増大、経営の向上が充分期待できる状況下にある。

建物施設の中には、住居、倉庫、作業場、鶏舎、その他が含まれているが、住居について見るならば、レンガ造りの住居を有しているもの2戸、木造瓦ぶきではあるが快適な感じを与える住宅に住まっているもの10戸、残る48戸は、快適とはいいい難い住宅に生活を営んでいる。これは、日本人の習性としてのなり振りがまわず、あばら家に起居、勤労に励み、生産をあげるということに起因しているが、何と云っても第1原因は、快適な住宅を建築し得る経済的な余裕がないということであろう。

独立した青年たちが、しっかりと大地に根をおろし定着する為には、安心して営農に従事出来る住宅を有することが、結婚問題とも関連必要不可欠の条件と考えられる。生活改善指導と共に住宅建築につき資金援助(長期低利の融資)を考慮検討すべきではなからうか。

負債状況を見てみると、事業団借入金戸平均額は、 Cr \$ 11,408- 銀行その他の借入金 Cr \$ 25,065- 戸当り借入金平均は Cr \$ 46,473- となっている。事業団融資額に比し、銀行、その他の借入が倍以上となっているのは、大型経営者が多額の借入(一番多いものは、 Cr \$ 930,000,000を有している。)を有していることも一因であるが事業団融資が充分でない為、無理をして、銀行融資を受けていることが原因と思われる。

7. 調査所感

戦後のアマゾン移住は一に胡椒景気に支えられて発展してきたといっても過言ではない。北伯雇用農制度も例外ではなく、胡椒という安定作物があり、青年の独立が計画的に行なえるということが一番の利点であった。

故に胡椒病害の蔓延と水害発生による急激な胡椒園の荒廃は、最悪の情報として日本に伝わり、一方胡椒単作にのみ依存し、胡椒景気に慣れ親しみ、安穏な生活を送っていたアマゾンの移住者に深刻な経済的・社会的な打撃を与えたのであった。

胡椒景気の夢を忘れ得ぬものは、今一度の夢を追って新たな胡椒植付場所を探して移動し、借入金に縛りつけられて身動きならず呻吟するもの、荒廃した胡椒園を前にどうにかして同じ場所で再起を図ろうとする者等々、それぞれに問題解決打解の為、暗中模索、試行錯誤を重ねることが数年間続いた。

胡椒単作のみに依存した農業を是正し、経営多角化の為の第2作物の開発導入が必要であるとの考えは、胡椒病害発生が始まった当初から叫ばれていたところであるが、胡椒相場の好景気の継続はややもすると、その必要性を忘れしめることが多かった。しかし、前述した病水害の発生は、胡椒に次ぐ第2作物の開発、導入を緊急、最優先事項となさしめたのである。

絶えざる努力と研究の成果は、数年前から漸く実り始め、いくつかの新たな作物が導入され、今やアマゾンにおいては胡椒単作経営から脱却した、新しい営農形態が再編成されつつある。

胡椒が、引き続きアマゾンにおける重要な経済作物の一つであることに変わりはないが、胡椒がなければ、アマゾンの農家が成立しないという時代は、正に過ぎ去ったといえる。第2作物として登場したマラクジャ、カカオ、ハワイマモン、デンデー（油椰子）、グァラナ、スペインメロン等は、入植者の安定と発展に大きな役割を果たしており、アマゾンの農業は更に多角化の方向へと一貫した努力が続けられている。

北伯雇用農の場合、根が浅かった為、胡椒病水害の打撃をまともに受け、営農のやり直しを余儀なくされたものが大部分であったが、現在では、経営の多角化によりほぼ正常に回復し、将来に明るい希望をもって努力している。

今回の調査では、ほぼ全戸を現地に訪問し、青年たちが逞しく営農に取り組んでおり、将来大いに発展が期待できる条件下にあることを確認し得たことは大きな収穫であった。又、独立した青年たちが立派に成長し、後継者を呼寄せたいと希望していることは、“アマゾンは大いに将来性のある土地である”という事実と、その自信のほどを雇用青年自身が表明したことで注目されよう。

添 付 図

北伯雇用農青年入植状況 1枚

以 上

地域別入植独立状況

項目 地区名	入植 戸数	職業		独立状況		
		農業	その他	完全独立	半独立	雇用中
ベレーン市内・アナインデウア	7	0	7	7	0	0
サンタ・イザベル	20	20	0	11	1	8
サント・アントニオ・デ・タウア						
カスタンヤル, クルサー	12	11	1	12	0	0
サンフランシスコ マラカナン イガラニノベアス	13	13	0	8	1	4
サンタマリア, ポエート	4	0	2	2	2	0
ブリマヴェーラ	1	1	0	1	0	0
サンタレン ノーボ	1	1	0	0	1	0
ブラガンサ, オーレン	2	2	0	2	0	0
イリトウイア (KM48)	3	3	0	3	0	0
サンドミンゴ・ド・カビン	4	4	0	4	0	0
バラゴミナス	2	2	0	1	1	0
ブニャル (コンコルディア)	4	4	0	4	0	0
グァマ入植地	1	1	0	0	1	0
アカラ, モジュー	5	5	0	3	2	0
モンテ・アレグレ	3	3	0	3	0	0
サンタレン	3	2	1	1	0	2
アルタミラ	1	1	0	1	0	0
マラニオン州インベラトリース	2	2	0	2	0	0
マナオス	7	2	5	3	0	4
トメアス	27	22	5	17	6	4
合計	122	103	19	85	15	22
		84%	16%	69.7%	12.3%	17%

本表は、1978年2月に調査を実施したもののみを対象として作成した。

(1978年2月現在)

結婚状況	家族状況 (既婚者のみ)					独身者					
	既婚者	一世	二世	伯人他	夫婦のみ	子供1人	子供2人	子供3人	子供4人	子供5人	独身者数
4	3	0	1	1	1	0	1	1	0	3	29.0
5	5	0	0	0	3	2	0	0	0	15	26.1
3	3	0	0	1	0	2	0	0	0	9	30.2
5	3	1	1	1	1	2	1	0	0	8	29.8
1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	3	28.3
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	26.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	28.0
1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	33.0
2	2	0	0	0	1	0	1	0	0	1	30.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	29.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	31.0
3	2	0	1	0	0	2	1	0	0	1	34.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	28.0
1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	4	25.5
3	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0
1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	28.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	30.0
1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	24.0
2	2	0	0	0	1	1	0	0	0	5	26.8
9	6	0	0	1	3	1	2	2	0	18	29.8
41	33	1	7	6	11	12	8	4	0	81	28.9
336%	80.5%	2.5%	17%							66.4%	

営農収支及び資産負債状況

地区名	項目	調査戸数	収入		支出			差引余剰
			粗収入	営農経費	生活費	支出合計		
トメアス		14	101,326	95,142	26,407	121,549	△ 20,223	
マナオス		2	1,145,000	989,000	126,000	1,115,000	30,000	
カスタニヤル, クルサー		10	300,300	200,600	26,740	227,340	72,960	
サンタ・イサベル, サント・アントニオ		9	635,000	483,988	27,222	511,210	123,790	
アカラ		2	47,500	31,500	18,000	49,500	△ 2,000	
ブジャルー		4	373,500	168,000	47,000	215,000	158,500	
サン・ドミンゴ・ド・カビン		3	38,666	43,333	10,666	53,999	△ 15,333	
イリトウイア		3	715,000	470,333	57,400	527,733	187,267	
オーレン		1	224,000	173,000	30,000	203,000	21,000	
ブリマヴエーラ		1	90,000	137,000	7,000	144,000	△ 54,000	
サンタ・マリア		2	97,000	105,000	25,000	130,000	△ 33,000	
モンテ・アレグレ		3	187,000	248,669	59,866	308,535	△ 121,535	
サンフランシスコ イガラエノベアス		6	398,166	268,000	61,833	329,833	68,333	
合計		60	4,352,458	3,413,565	523,134	3,936,699	415,754	
合計(平均)		60	72,541 334,804	56,893 262,581	8,719 40,244	65,612 302,825	6,929 31,979	

- 注1. 調査対象は、独立後数年を経過、営農収入のあるもののみとした。
 2. 支出合計には、借入金の返済は含まれていない。
 3. 収支は1977年1月1日～31日までのもの。資産負債は1977年12

(地域別平均値)

単位 Cr\$

資 産						負 債	
土地	建物施設	機械器具	大動植物	その他	合計	事業団	銀行他
44,571	29,142	36,857	238,142	11,321	360,033	35,285	31,892
45,000	200,000	57,500	75,000	28,000	810,500	25,000	0
32,000	20,200	86,850	320,700	10,400	470,150	43,700	143,700
77,222	84,333	131,222	401,277	60,000	754,054	54,166	252,555
15,000	9,500	5,000	175,000	3,500	208,000	67,000	0
21,500	11,750	42,250	404,250	8,750	488,500	30,250	53,250
7,000	7,000	6,666	158,333	3,666	182,665	85,000	0
118,333	32,666	189,000	960,000	10,000	1,309,999	33,333	209,333
20,000	75,000	20,000	400,000	2,000	517,000	40,000	130,000
26,000	6,000	200,000	180,000	7,000	419,000	67,000	200,000
10,000	13,500	15,000	114,500	3,500	156,500	95,500	22,500
21,666	122,500	53,666	376,666	14,666	589,164	66,666	232,333
58,000	23,166	96,666	353,750	54,333	585,915	41,583	228,333
901,292	634,757	940,677	4,157,618	217,136	6,851,480	684,483	1,503,896
15,022 69,330	10,579 48,827	15,678 72,359	69,294 319,816	3,619 16,702	114,192 527,034	11,408 52,652	25,065 115,681

月31日現在のものである。

作物栽培状況表

作 目	栽培戸数	栽培規模(合計)	平均栽培規模	備 考
胡椒 (ピメント・ドレイノ)	65	496,642本	7,640本	最高規模68,000本, 2万本以上 3戸
マラクジャ	28	61,500本	2,196本	最高規模9,000本, 主として加工 用として地元及び南伯へ輸出 工場建設計画につき調査中
マモン	11	19,500本	1,772本	ハワイマモン, 南伯市場へ輸出
デンデー椰子	3	18,300本	6,100本	ベレン近郊ヴィシア街道沿線に栽 培される。工場建設計画有り
カカオ	8	32,000本	4,000本	外国輸出の外, 国内消費も相当有 る。
グアラナ	5	10,800本	2,160本	現在のところ生産が, 国内需要分 にも応じきれない。
ココ椰子	2	900本	450本	
熱帯果樹類	5	5,200本	1,040本	クブアスー, グラディオーラ, ピ リバー等, 需要増大傾向にある。
野 菜	10	40Ha	4Ha	
カフェー	2	6,000本	3,000本	パラ州政府は, IBC の指定区 となるように運動中
植 林	1	160Ha	16Ha	
牧 畜(牛)	3	76頭	25頭	モンテ・アレグレ, トメアス居住 者
養 鶏(採卵)	3	20,000羽	6,666羽	ベレン近郊, サンタ・イサベル
・ (肉鶏)	3	5,000羽	1,666羽	同 上
バナナ	1	15Ha	15Ha	

土地所有及び利用状況

所有形態	戸数	総面積	戸当平均所有面積	戸当平均耕作面積	備考
自己所有	94	5,825.5Ha	61.9Ha	11.8Ha	①最高所有者は、1,110Ha、最低は1Haとなっている。
借地	1	5.0Ha	5.0Ha	5.0Ha	
歩合	0	0	0	0	独立時点における土地所有平均面積は32.1Haである。
未所有	5	0	0	0	
合計	100	5,830.5Ha	58.3Ha	11.2Ha	土地未所有者は、農業以外の職業に従事しているものである。

注. 完全独立, 半独立の100名を対象として調査した。

